

農政の動き 2015年10月9日～10月15日

◇大学教員の会 TPP大筋合意に厳重抗議◇

「TPP参加交渉からの即時脱退を求める大学教員の会」は、環太平洋連携協定（TPP）交渉の大筋合意に厳重に抗議する緊急声明を発表した。「民意を反映する機会を全く与えないまま妥結に至らしめた」と批判し、「米など重要品目を関税交渉の除外または再協議の対象とする」とした国会決議と自民党決議に違反していると断じた。政府に対し、付属書などを含めた合意内容の早期公開を要求するとともに、衆参農林水産委員会で承認しなければ合意を「撤回」し、交渉からの脱退を求めた。（9日）

◇エルニーニョ現象 来春まで続く可能性高い◇

気象庁は、現在発生中のエルニーニョ現象は「来春にかけて続く可能性が高い」と発表した。南米ペルー沖の監視海域の海面水温が基準値より高くなる現象で、発生すると秋は低温傾向となり、冬は東日本で高温傾向となる。春は、西日本太平洋側で日照時間が少ない傾向がある。（9日）

◇関東・東北豪雨 農業分野の被害は272億円◇

農林水産省は、「平成27年9月関東・東北豪雨」の農林水産被害状況を更新し、被害総額が401億円に上ったと発表した。農業分野は272億円となった。農作物の損傷は13県で1万8591ヘクタール、農業用機械の損壊が茨城県で1613台など。また、台風15号の農林水産被害総額は203億円で、うち農業分野は115億円となっている。（9日）

◇農産物輸出金額 8月は前年比16・9%増◇

農林水産物・食品の8月の輸出金額は前年同月比16・9%増の588億円になったと、農林水産省が公表した。1～8月の累計は、前年同期比23・7%増の4724億円となった。（9日）

◇温室効果ガス削減へ環境省懇談会が初会合◇

環境省は、長期的な温室効果ガス削減の取り組みを進めるため、有識者に意見を聞く懇談会の初会合を開いた。本年度中に提言をまとめる方針で、出席者から「イノベーション（技術革新）が重要だ」との意見が上がった。日本は2030年に温室効果ガス排出量を13年比26%削減するとの目標を決定したが、地球温暖化の影響を最小限にとどめるには長期的にさらに大幅な削減が必要。（11日）

◇ミャンマー向けの国産牛肉輸出が解禁◇

農林水産省は、ミャンマー向けの国産牛肉の輸出が解禁となったと発表した。牛肉が18度以下で冷凍・保管され、保管期間が製造後1年を超えないなどが条件。厚生労働省と速やかに輸出に必要な衛生証明書の発行手続きなどを定める。（14日）

◇安倍首相 軽減税率導入の検討を指示◇

安倍晋三首相は、自民党税制調査会の宮沢洋一・新会長と官邸で会い、2017年4月の10%への消費税増税と同時の軽減税率導入を検討するよう指示した。（14日）